



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	38,230	0.4	1,871	15.6	1,871	17.5	1,187	29.3
29年3月期第3四半期	38,050	△1.6	1,618	△18.5	1,591	△18.3	918	△17.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,026百万円 (7.9%) 29年3月期第3四半期 951百万円 (5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	29.52	—
29年3月期第3四半期	22.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	61,839	38,201	61.7	948.70
29年3月期	62,454	38,077	60.9	948.03

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 38,201百万円 29年3月期 38,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
30年3月期	—	12.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.6	2,700	16.0	2,700	17.7	1,800	△6.7	44.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	42,397,500株	29年3月期	44,897,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,130,336株	29年3月期	4,732,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	40,233,073株	29年3月期3Q	40,708,207株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在わが国では、少子高齢化が急速に発展した結果、4人に1人が高齢者となり、また、生産年齢人口も減少が続いています。このため、介護業界では今後の更なる高齢化の深化、及び労働力人口の減少への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、本格的な高齢社会で求められるニーズに対応し、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図るべく、中期的な目標と成長戦略を掲げました。

主な成長戦略は、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」の3点であり、これらの具現化にあたり、特にシルバービジネスに関連する施策として、施設等での介護人材の不足、在宅等での老老介護の増加を見据えた「労力軽減・省力化」への取り組みや、今後益々増加が予想されている「認知症分野」、「リハビリ機器分野」への取り組みなどに注力しております。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におきましては、インテリア健康事業の主力である家具店向けの販売が落ち込んだものの、メディカルサービス事業が堅調に推移した結果、当社グループの当期における業績は、売上高は38,230百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。また、原価率の改善等により、営業利益は1,871百万円（前年同四半期比15.6%増）、経常利益は1,871百万円（前年同四半期比17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,187百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、営業拠点1箇所（福岡県北九州市）の新設や、「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」等のテレビCMの継続による企業イメージの向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度（以下「前期」という。）に投入したロボット機能を搭載した自動制御機能付き歩行器「ロボットアシストスマートウォーカー RW-01」等の市場への浸透を図るとともに、フレームの8分割化により、一人納品の労力軽減が図れる電動介護ベッド「エスポア」などの新商品を市場に投入し、レンタル対応商品を充実させることで、福祉用具貸与事業の売上拡大を図りました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、前期より販売を開始した、姿勢保持をサポートする「背楽チェア」などの促進に加え、2本のポールを利用して歩く事で健康維持や体力増強につながるノルディックウォーク「アドバンスポール」を販売開始するとともに、ノルディックウォーク体験イベントを開催する等、「リハテック」ブランドの浸透を図りました。さらに、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会にて好評の「電動車いすシリーズ」に、より軽量でコンパクトな「S638 スマートバルライト」をラインナップに加え、商品の充実を図り売上の獲得を図るなど、介護保険制度外の売上の獲得に向けた体制の構築についても注力いたしました。

病院・福祉施設等に対しましては、新築や入替のベッドの需要等の獲得に加え、日常生活支援における「見守り」機能を有する「見守りケアシステム M-1」の後継機種で、新たに自動体重測定機能等を追加したベッド内蔵型の見守りロボット「見守りケアシステム M-2」を市場に投入し、販売促進に取り組みました。また、これらの商品を活用し、厚生労働省や経済産業省、及び各自治体が支援する「介護ロボット普及推進事業」や「介護ロボット導入支援事業」にも積極的に取り組んでまいりました。さらに、5月には、介助者に代わり自動で体位変換を行うことで、利用者の床ずれ予防と介助者の作業負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド」を発売し、介護現場での負担軽減や省力化を図り、介護職の人材不足、老老介護などの課題解決に繋がる商品の展開を開始いたしました。そして、9月には、「自動寝返り支援ベッド」のテレビCMの放映を開始し、認知度の向上に注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は21,311百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は1,506百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、主力の家具店向け販売が苦戦するなか、消費者の家具購入方法の変化に対応し、住宅関連企業やインターネット販売業者、通販業者など、家具販売店以外の新規販路の開拓や、休眠店の掘り起し、eコマース向け商品の開発、さらには自社ショールーム等を利用した各種展示販売会などの催事販売に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

高付加価値商品の拡販においては、東洋紡と共同開発した「ブレスエアーエクストラ®」を採用した快適な睡眠を提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」や、女性をターゲットに開発した「クラウドディアマットレス」、そして、6月より展開を開始した、マットレスの端の沈みこみを軽減するなどの特徴を有し、当社が独自開発した新技術「PRO・WALL（プロウォール）」を導入したマットレスの販売に注力いたしました。また、10月には、こども用寝具ブランド「vivo・step（ビボ・ステップ）」を新たに展開するなど、顧客のニーズに合わせた商品の拡販に取り組んでまいりました。

海外への展開においては、9月より、電動リクライニングベッド「ルーパームーブ RP-1000 DLX」の韓国への販売を開始し、アジア圏をはじめとする海外における事業展開の推進を図りました。

なお、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催及びインバウンド効果により活性化しているシティホテル、ビジネスホテル等の法人需要に対して、営業体制を強化したことにより、客室ベッドの新規・入替案件の受注が増加し、「スランバーランド」などの売上が好調に推移したものの、家具販売店向けの売上減少を上記施策等でカバーできず減収となりましたが、原価率の改善等により、収益性は向上いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は14,332百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は295百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、展示販売会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、同事業の基礎となる販売員のモチベーションを高める企画や販売活動活性化のための施策を引き続き実行することにより、収益の拡大に努めてまいりました。

一方、日用品雑貨販売事業においては、店舗の特性に合わせた商品施策の実行やリピーター顧客の囲い込みのためのSNSの活用、また、仕入管理を強化することにより、収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は2,586百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期比291.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して615百万円減少し61,839百万円となりました。流動資産は前期末と比較して686百万円減少し32,398百万円となりました。主な要因は、有価証券1,500百万円、たな卸資産860百万円などの増加に対し、現金及び預金1,827百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,110百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して49百万円増加し29,396百万円となりました。主な要因は、有形無形固定資産の取得、及び償却や投資有価証券の取得、及び売却などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して739百万円減少し23,637百万円となりました。主な要因は、仕入債務等の支払を一括ファクタリング方式から「電子記録債権」を利用した方法へ切替えたことに伴い、電子記録債務が2,561百万円増加した一方で、ファクタリング未払金が2,287百万円、支払手形及び買掛金が219百万円減少したほか、社債（1年内償還含む）が700百万円増加、長期借入金（1年内返済）が1,200百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して123百万円増加し38,201百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益1,187百万円などによるものであり、減少については剰余金の配当1,005百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.9%から61.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付「平成29年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,849	9,021
受取手形及び売掛金	9,886	8,636
電子記録債権	628	767
有価証券	2,799	4,299
商品及び製品	4,967	5,459
仕掛品	416	433
原材料及び貯蔵品	1,737	2,088
その他	1,807	1,699
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	33,084	32,398
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,186	6,186
その他(純額)	9,982	10,020
有形固定資産合計	16,169	16,207
無形固定資産		
投資その他の資産	1,869	1,900
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	9,365	9,199
その他	1,943	2,089
投資その他の資産合計	11,308	11,289
固定資産合計	29,347	29,396
繰延資産	23	44
資産合計	62,454	61,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438	3,218
電子記録債務	99	2,661
ファクタリング未払金	2,287	—
短期借入金	2,050	2,050
1年内償還予定の社債	800	3,150
1年内返済予定の長期借入金	1,200	—
未払法人税等	301	454
引当金	1,288	616
その他	3,976	4,494
流動負債合計	15,442	16,646
固定負債		
社債	3,150	1,500
長期借入金	300	300
引当金	555	103
退職給付に係る負債	515	524
資産除去債務	26	26
その他	4,387	4,536
固定負債合計	8,934	6,991
負債合計	24,377	23,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	—
利益剰余金	33,391	33,051
自己株式	△4,533	△2,040
株主資本合計	33,725	34,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	113
繰延ヘッジ損益	—	9
退職給付に係る調整累計額	4,292	4,068
その他の包括利益累計額合計	4,352	4,191
純資産合計	38,077	38,201
負債純資産合計	62,454	61,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	38,050	38,230
売上原価	19,468	19,360
売上総利益	18,581	18,869
販売費及び一般管理費	16,963	16,997
営業利益	1,618	1,871
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	21	17
持分法による投資利益	3	4
その他	99	123
営業外収益合計	125	145
営業外費用		
支払利息	59	53
その他	93	92
営業外費用合計	153	146
経常利益	1,591	1,871
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	2	30
持分変動利益	143	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	4	—
特別利益合計	150	36
特別損失		
固定資産除却損	8	15
減損損失	269	—
投資有価証券評価損	0	—
その他	14	—
特別損失合計	292	15
税金等調整前四半期純利益	1,449	1,893
法人税、住民税及び事業税	157	664
法人税等調整額	373	40
法人税等合計	531	705
四半期純利益	918	1,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	918	1,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	918	1,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	53
繰延ヘッジ損益	30	9
退職給付に係る調整額	△12	△224
その他の包括利益合計	33	△161
四半期包括利益	951	1,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951	1,026
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却及び処分

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月14日付で自己株式2,500,000株の消却を実施するとともに、平成29年7月21日付で自己株式102,500株の処分を実施いたしました。これらの結果、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,872百万円、利益剰余金が522百万円、自己株式が2,493百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が33,051百万円、自己株式が2,040百万円となっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,888	14,587	35,475	2,575	38,050	—	38,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	656	660	112	772	△772	—
計	20,892	15,244	36,136	2,687	38,823	△772	38,050
セグメント利益	1,319	251	1,570	10	1,581	37	1,618

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,311	14,332	35,643	2,586	38,230	—	38,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	734	738	92	830	△830	—
計	21,315	15,066	36,381	2,678	39,060	△830	38,230
セグメント利益	1,506	295	1,801	42	1,843	28	1,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	612	669
全社費用※	△575	△641
合計	37	28

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	6	4	10	258	269	—	269
計	6	4	10	258	269	—	269

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。